

第 9 回 県有施設・県出資団体等調査特別委員会資料

公の施設等について ～県立産業技術専門学院の取組状況報告～

(産業戦略部)

令和 6 年 6 月 19 日 (水)

○施設名 県立産業技術専門学院（水戸、日立、鹿島、土浦、筑西）

1 報告の趣旨

- 調査特別委員会（第7回）において、県立産業技術専門学院の現状、課題及び対応方針について審議いただいたところ。その結果を踏まえ、学院が産業界から求められている人材の輩出拠点としての役割を果たせるよう、定員充足率の向上に向け、カリキュラムの見直しについて検討を進めているほか、学院に求められる役割等について産業界等関係者からヒアリングを実施したことから、現在の状況及び今後の予定について報告するもの。

2 これまでの報告内容

(1) 課題

- 少子化による高校卒業者の減少や大学進学率の上昇、企業の高卒採用の増加等により、新規学卒者の入学者は年々減少しており、定員の充足が困難な状況となっている。その結果、産業界から求められている人材を十分に輩出できていない。
- また、建物の老朽化が進行しており、今後、大規模修繕の増加が予想される。

(2) 対応方針

- 平成9年度の行財政改革調査特別委員会の意見を踏まえ、実践的な技術者を養成する訓練機関として、求められる人材を輩出できるよう、新規学卒者のみならず、より離職者等に利用しやすい職業訓練を提供していく。
- 長期保全計画を踏まえ、計画的に修繕を進める。

3 現在の状況

(1) カリキュラムの見直し

- カリキュラムの見直しに向け、産業人材育成課及び5学院の実務者からなるワーキングチームを立ち上げ。
- 新規学卒者のみならず、離職者等に利用しやすい職業訓練を提供するため、入学機会の拡充を図るほか、先端分野の技術を習得できるよう訓練内容の拡充を図るなど、カリキュラムの見直しについて検討中。

(2) ヒアリングの実施

- 産業技術専門学院が、産業界から求められている人材輩出の拠点としての役割を担うために必要な取組みについて、カリキュラムの内容、将来の学院に求められる役割等の観点から、産業界・教育機関・学識経験者へのヒアリングを実施。

【ヒアリング結果の概要】

《カリキュラム》

- ・対象者を新規学卒者に限定せず、習得できるスキルや就職先など、将来のキャリアまで明確に見えるようなカリキュラムを構築し、アピールしていく必要がある。(産業界)
- ・科目ごとの専門性を最大限に高め、卒業後のキャリアが思い描けるような強いコンセプトのカリキュラムができれば、利用者への訴求力が高い。(産業界)
- ・カリキュラムの高度化など見直しを図る場合は、外部の意見を聞き、ニーズを踏まえたものにする必要がある。(教育機関)
- ・ものづくり技術の習得に加え、デジタル技術など産業界で求められるニーズの高いスキルを学ぶことができれば、将来活躍できる場が広がる。(学識経験者)

《産業技術専門学院のあり方》

- ・企業や自治体も統合集約する時代。人が少ないことを大前提としつつ、いかに産業に活力を生み出していけるかを考え、求められる機能や役割を検討する必要がある。(産業界)
- ・若年人口減少により従前どおりの定員維持は困難ではないか。行政資源の分散は高度化に向けた集中的・効果的な投資を難しくするため、人材輩出先となる企業像を明確にした上で、戦略的にあり方を設計する必要がある。(学識経験者)
- ・学びの場の環境は、学生の充足率向上につながるだけでなく教育の質にもつながる。選択と集中を図ることで、質の高い環境を整えることは必要。(学識経験者)

4 今後の予定

(1) カリキュラムの見直し

- 先端分野の技術(注)を習得できるよう、充足率が低調な学科(機械、金属、電気分野)を中心に、令和7年度からのカリキュラム拡充に向け検討を進め、内容等が決まり次第、募集手続きを開始。

(注) 機械：メカトロニクス、金属：ロボット溶接、電気：シーケンス制御など

(2) 産業技術専門学院のあり方検討

- 産業技術専門学院が、将来にわたり産業界が求める人材の輩出拠点となるよう、将来的な人口動態や産業構造等についても十分に分析の上、再編統合を含めたあらゆる選択肢の検討を行うため、産業界・教育機関・学識経験者を構成員とした「あり方検討会」を設置し、年内を目途に結論を得る。